

(4) 地域活性化の推進やグローバル化への対応

**①外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進
・グローバル化への対応**

83. 株式会社 NAC 通年観光の実現と雇用創出	214
84. 美濃加茂市 外国人材を活用したインバウンド誘致事業	216
85. 公益財団法人箕面市国際交流協会 comm cafe の運営を通じた多文化共生事業	218
86. The Japan Travel Company 株式会社 観光分野における外国人住民の取組	220

No.83 株式会社 NAC [北海道倶知安町] 通年観光の実現と雇用創出

Keywords : 就労支援、地域活性化、企業の取組、外国人の視点による地域の魅力発信

背景

北海道の南西部に位置するニセコ地域（ニセコ町、倶知安町、蘭越町）は、美しい自然景観や、国内屈指のスキー場を抱えることから、スキーリゾート地として国内のみならず海外からもスキー客が多数訪れる地域である。しかし、外国人観光客はウィンタースポーツが中心ということもあって日本人観光客と比べると季節変動が大きく、外国人観光客と外国人観光客向けの飲食・観光業に従事する外国人労働者が、ともに春になると急減するという状況にあった。

オーストラリア出身のロス・フィンドレー氏は、平成元年に来日し、その後ニセコ地域の自然に惹かれ、平成3年から倶知安町に移住した。冬季以外でも観光客が訪れる通年観光を実現するため、夏のニセコの自然を生かすことのできるよう、当時、日本ではあまり知られていなかったラフティング（ゴムボートで激流を下るスポーツ）に注目し、事業化した。

<北海道倶知安町>

人口：15,123人（58人/km²）

主産業：卸売業，小売業

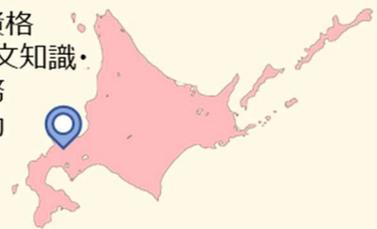
外国人人口：823人（5.44%）

外国人出身国・地域*

- ①オーストラリア
- ②英国
- ③中国

外国人在留資格

- ①技術・人文知識・国際業務
- ②特定活動
- ③永住者



出典：

倶知安町調査（R3.6.30）

取組内容

平成7年にロス・フィンドレー氏によって設立された株式会社 NAC（ニセコアドベンチャーセンター）は、ニセコ地域を流れる尻別川で観光客が春から秋にラフティングを体験できるアクティビティの事業化に取り組んだ。

ラフティングの普及により、スキーを中心とする冬の観光に加え、夏でもラフティングが代表的なレジャースポーツであるオーストラリアをはじめとする外国人・日本人観光客が訪れる通年観光を実現することができ、雇用機会の創出やニセコ地域の活性化につながった。現在はラフティング以外にも、アスレチック施設やガイド付きのサイクリングツアー、トレッキングなど様々なアクティビティ体験を提供するとともに、宿泊施設も充実したことで、滞在期間の長期化につながっている。



▲株式会社NACのラフティングスタッフ

取組のポイント

■ 閑散期をなくす

日本国内ではあまり知られていなかったラフティングを、ガイドを付け安全性を高めるなどの工夫を施し、春から秋まで楽しめるメニューとして確立したことで、通年観光が実現し、国内外問わず観光客が訪れるようになり、それまで冬季に集中していた外国人労働者が通年で滞在するようになった。



▲ラフティングの様子

■ 業界横断での安全確保の取組

ロス・フィンドレー氏がラフティングを導入して以降急激に普及が進み、安全性に配慮しない事業者が散見され、重大事故の発生やラフティングに対するイメージの悪化が懸念された。

そこで、同氏は、ニセコ地域の有志のラフティング事業者に声を掛け、安全性確保に向けた情報交換や研修会を実施した。これにより、各事業者が安全基準を満たした上でラフティング事業を行うようになったほか、副次的効果として、事業者間でつながりが生まれ、ニセコ地域全体の観光業の発展に向けて事業者同士が連携するようになった。

取組による成果・今後の展望

通年観光を実現したことで冬季以外のシーズンの外国人観光客が増えただけでなく、冬季以外は雇用が減少するため地域を離れていた外国人の労働者が、外国人観光客向けの外国語ガイドや、飲食店従業員として働くことができ、通年での雇用の創出につながった。

なお、本取組による効果もあって、ニセコ地域では外国人観光客だけでなく、国内外からの外国人の移住者が増加した。これに対応すべく、外国人向けの施設や教育体制が整うなど、地域のグローバル化・活性化が進んでいる。

株式会社 NAC

TEL : 0136-23-2093

URL : <https://www.nacadventures.jp/> (取組団体 HP)

No.84 美濃加茂市 [岐阜県] 外国人材を活用したインバウンド誘致事業

Keywords : 地域活性化、支援する外国人の参画、多様な主体との連携、外国人観光客への対応、組織・人材づくり

背景

美濃加茂市では、人口の9%超を外国人住民が占めている。外国人生徒の高校進学率が9割を超え、日本語に堪能な外国人の若者が多数いるのが特徴である。

他方、その就労先は製造業が多く、特に外国語と日本語の両方の語学力が重宝される観光業を就労先に選ぶ外国人の若者が少ない。

外国人住民の活躍の場を広げるため、観光業における就労を促進し、かつ、インバウンド需要を喚起するべく、市では令和元年度から外国人材を活用したインバウンド誘致の取組を開始した。

<岐阜県美濃加茂市>

人口：57,304人（766人/km²）

主産業：製造業

外国人人口：5,266人（9.19%）

外国人出身国・地域

- ①ブラジル
- ②フィリピン
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②定住者
- ③技能実習



取組内容

美濃加茂市が令和元年度から開始した「インバウンド推進による外国人材との共生と共創のまちづくり事業」（以下「本事業」という。）では、地域内の観光資源の再発見等をテーマにしたワークショップを開催している。これは市内外のまちづくり関係者や事業者、外国人住民団体等との密接なつながりを持つキーパーソンが設立した合同会社に委託して実施しているものである。ワークショップには外国人住民が参加し、外国人ならではの視点を生かして、外国人旅行者に市内により長く滞在してもらうための対応策の検討を行っている。

これまでに、ワークショップを通じて、電動アシスト自転車のレンタルサービスを利用する観光客向けの観光ルートを作成した。ワークショップ参加者に、美濃加茂市の好きな場所や、海外在住の家族が来訪の際に訪れる場所などをヒアリングし、地図にマッピングしていく手順で、外国人にとって魅力的なルートを作成した。

ワークショップは日本語で実施しているが、日本語が不得意な外国人住民でも参加できるように、市が手配した通訳も同席している。



▲ワークショップの様子

取組のポイント

■ 外国人住民の観光業への就労を見据えた取組

市は本事業を、令和2年4月に改訂した「第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「具体的な施策」の一つと位置づけ、令和2～6年度を対象とする同戦略のアクションプランの中で「外国人市民が就労する観光事業者数」を成果指標に掲げている。このように、外国人住民の視点を生かしてインバウンド誘致を推進することにとどまらず、外国人住民が語学力や文化への理解を生かして観光業に就労することで、地域社会での活躍の場を広げるといった将来像に向けて取組を進めている。

■ 官民共同による事業推進

本事業の推進に当たっては、美濃加茂市観光協会、美濃加茂商工会議所、美濃加茂国際交流協会など、観光・商業・外国人住民に関する関係機関と市が協力体制を構築し、本事業への協力や人材の確保を図っている。

取組による成果・今後の展望

令和3年7月時点で、ワークショップは計4回開催され、新型コロナウイルス感染症の影響拡大によって人数制限を行った回もあったが、延べ27人が参加した。SNSを活用した参加の呼び掛けを行った結果、高校生などの若い世代の参加にもつながっている。

ワークショップに参加した外国人住民からは、「日常生活で触れることの少ない市の歴史や観光スポット等を学ぶことで、美濃加茂市の魅力を再発見でき、市への親しみが深まった」等の感想が寄せられている。今後はワークショップを通じて作成した外国人向け美濃加茂市の観光ルートマップ等を活用してインバウンド誘致を進め、外国人材の観光業への就労につなげていく。



▲ワークショップの参加者たち

美濃加茂市 商工観光課

TEL : 0574-25-2111 (代表電話)

URL : https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/r2_gaikokujinzai_ukeire_houkokusyo.pdf

(取組紹介 HP)

No.85 (公財) 箕面市国際交流協会 [大阪府箕面市] comm cafe の運営を通じた多文化共生事業

Keywords : 就労支援、居場所づくり、地域の多文化共生意識の涵養、支援する外国人の参画、組織・人材づくり

背景

大阪府箕面市小野原地区は市内の東部に位置し、大学や教育機関が多く、外国人住民が多い地域だが、「日本社会になかなかなじみず、仕事もなく、寂しい思いをしている」という外国人住民の声が寄せられていた。そのため、平成4年に(公財)箕面市国際交流協会(以下「協会」という。)が設立され、外国人住民向けの日本語教室や多言語相談などの活動が行われてきた。

仕事が見つからない外国人住民が主体となり、平成23年度から、市内のレンタルカフェで、ワンデイカフェを運営していたことから、平成25年に協会が管理・運営する「箕面市立多文化交流センター」が開館したのを機に、「comm cafe」を併設した。ここではワンデイカフェのように日替わりで外国人住民が母国の家庭料理等を提供しながら、地域住民と協働し、主体的に多文化共生に関わる場となっている。

<大阪府箕面市>

人口 : 138,890人 (2,900人/km²)

主産業 : 卸売業, 小売業

外国人人口 : 2,861人 (2.06%)

外国人出身国・地域*

- ①中国
- ②韓国・朝鮮
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①留学
- ②永住者
- ③特別永住者

出典 :

「府内市町村の在留外国人
数が多い上位10カ国・地域名
及び在留外国人数」(R1.12.31)



取組内容

comm cafe では、プロの料理人ではない外国人住民が日替わり「シェフ」として母国の家庭料理を提供するほか、地域の団体と共同で、異文化理解や就労支援等の様々なイベントを実施している。ワンデイカフェを続けてきた外国人住民が主体となって運営し、日本人を中心としたボランティアがそれを支えるスタイルをとっている。comm cafe の1日の利益を、シェフと協会が分け合うこととしており、協会の収入は外国人住民のエンパワメントやイベント開催等の財源としている。これまでに40か国80人の外国人住民がシェフとして参加し、シェフとしての経験を積みながら、地域の団体や近隣の大学・学校とも協働し、住民との等身大の交流を図ってきた。

シェフになるためには、comm cafe の目的やコンセプトに賛同すること、協会の衛生研修を受講すること、ほかのシェフのランチを少なくとも2回手伝い、キッチンの使い方等を習得すること、シェフになるための見習いである「チャレンジカフェ」として試作品を作ることなどのステップがある。

また、comm cafe では飲食業のみならず、外国人の就労支援やジョブカウンセリングに関するイベントも不定期に開催されており、一部のボランティアは同じ境遇に立つ者として相談に対応することもある。このように comm cafe は、多文化共生を担う人材の育成、当事者への相談対応、地域社会への啓発活動等も担っており、多様な人たちとともに地域をつくるための「共生を実践する場」となっている。

取組のポイント

■ ワンデイシェフシステム

シェフを日替わりにすることで、より多くの外国人住民の参画が可能となっている。また、メニューが日替わりで提供されることで、リピーターの増加につながっており、カフェの認知度の向上にも寄与している。

■ 中間就労の場としての活用

シェフと協会職員、シェフと利用者の間をつなぐ存在として、日本語を一定程度理解できる外国人住民を「有償ボランティア」として採用している。有償ボランティアは、カフェ運営の全般的な手伝い（料理、盛り付け、皿洗い、接客等）を担っており、外国人住民が飲食店の就労体験で対価を得ることで中間就労の機会となっている。



▲カフェメンバーの様子

■ 日本語の上達、生活相談、地域社会とのつながりの機会の提供

comm cafe は日本人住民と外国人住民がボランティアや客として、出身国にかかわらず交流できる場となっている。飲食事業のみならず、外国人住民の生活や就労に関する相談の場としても機能することで、日本語の習得や地域との交流だけでなく、同じ境遇の外国人住民同士がつながり、各自が抱える生活上の悩みを相談し、地域の多様な住民と協働する契機となっている。

取組による成果・今後の展望

comm cafe の令和元年度のランチ販売数は 5,871 食、それ以外の comm cafe 来客数は 5,027 人であった。また、平成 25 年度から令和 2 年 12 月までの間に計 91 回開催された多様なイベントの総参加者は 3,664 人となっており、地域における認知度が高まっている。comm cafe 運営事業での活動を通じて、12 人の外国人住民の就職、開業につながった。

さらに、外国人住民シェフの間で食に関連するコミュニティが複数立ち上がり、外国人住民同士の交流が深まるきっかけにもなっている。今後は、クラウドファンディングを通じたカフェ事業の拡充、多文化共生のノウハウの書籍化、多文化共生の実践例の全国各地への発信、大学や地域の NPO と協力した更なる地域交流の拠点づくり等に取り組む。

（公財）箕面市国際交流協会

TEL : 072-727-6912

URL : <https://mafga.or.jp/> (取組団体 HP)

No.86 The Japan Travel Company 株式会社 [大分県] 観光分野における外国人住民の取組

Keywords : 地域活性化、企業の取組、多様な主体との連携、外国人観光客への対応、外国人の視点による地域の魅力発信

背景

英国出身のクリスティ・ポール・ジェラード氏は、英国と日本を行き来しながら様々な仕事に従事していたが、田舎暮らしを希望し、平成 14 年に杵築市の山間部にある大田地区へ移住した。同地区では人口減少と高齢化が進んでおり、管理者の不在による山林の荒廃や、後継者不足による耕作放棄地の増加が課題となっていた。

このような状況に心を痛めた同氏は、荒れた山林の整備や休耕地の耕作等を通じて農村風景の保護に取り組み、さらにそうした風景を観光資源として活用することを通じて地域活性化を図ろうと、平成 22 年に The Japan Travel Company 社（以下「JTC 社」という。）を設立した。

<大分県>

人口：1,141,784人（180人/km²）

主産業：医療、福祉

外国人人口：13,041人（1.14%）

外国人出身国・地域

- ①ベトナム
- ②中国
- ③韓国



外国人在留資格

- ①技能実習
- ②留学
- ③永住者

取組内容

① 地域資源を生かしたツアーの実施（JTC 社）

JTC 社は杵築市大田地区に本社を置く旅行会社である。同地区の地域資源を活用するため、地元農家の協力を得て、香港、米国、シンガポール等の学生を対象とした農村体験ツアー（農業や植樹の体験・農家への宿泊）を実施している。ツアーの実施に当たっては、同氏が CEO を務める Walk Japan 社と連携しており、同社はツアーの企画・募集とツアーガイドの雇用・養成を、JTC 社はツアーで利用する宿泊施設等の手配や調整、参加者のビザ発行手続等を担っている。

② 里山・農村風景の保全と雇用創出 （Ota Estates 社）

同氏が令和 2 年 3 月に設立した Ota Estates 社は、「水稻・景観保全」、「無農薬野菜栽培」、「農業プログラム」の 3 事業を柱としており、里山・農村風景を保全しながら農作物を生産し、これを観光業等の異業種と連携して相乗効果を生み出すという、「新しい田舎づくり」に取り組んでいる。



▲農村体験ツアー（しいたけ栽培）における地域の農家と海外の学生の交流の様子

取組内容（続き）

③ 地域社会の存続と新たな雇用を生み出すコミュニティ・プロジェクト

JTC 社が実施するコミュニティ・プロジェクトとは、「事業活動は、常に地域の人々の理解と協力によって成り立っている」という理念の下、事業で得た果実を地域社会に還元し、地域社会の維持を図る取組である。具体的には、JTC 社が杵築市大田地区において森林管理や荒廃農地の再利用を行い、これらを通じた持続可能な農山村地域づくりを目指している。

取組のポイント

■ 地元農家と海外の学生の橋渡し

JTC 社が実施する海外の学生向けのツアーには、海外の学生が地元農家の指導を受けながら季節に合わせた農作業を体験するプログラムが含まれている。その中で、ツアーガイドが通訳を行うとともに地元農家と海外の学生が意思疎通を円滑にできるよう、やさしい日本語や学生の出身国の文化的背景を紹介することで、地元農家及び留学生の交流が深まり、リピーターとなる学生も増えている。

■ 事業を通じた地域課題の解決

Ota Estates 社における農作物の生産は、後継者のいない農地や休耕地・荒廃地の再生利用につながっており、また、JTC 社はオフィスとして空き家を再利用する等、事業を通じて地域課題の解決につながっている。

■ オフィス設置による地域への人材の呼び込み

JTC 社は、大田地区にオフィスを設置し、十数名のスタッフを常駐させているが、スタッフの多くは市外・県外・海外からの I ターン・J ターンであり、地域経済の担い手の呼び込みになっている。これにより、少子高齢化により衰退が進むコミュニティの維持にも寄与している。

取組による成果・今後の展望

同氏の取組は、少子高齢化により衰退が進むコミュニティの維持や、都市部や外国からの人の呼び込みによる地域活性化につながっており、地区の住民からも歓迎されている。

The Japan Travel Company 株式会社

TEL : 0978-52-2779

URL : <https://www.japantravelcompany.com/>（取組団体 HP）

(4) 地域活性化の推進やグローバル化への対応
②留学生の地域における就職促進

87. 上智大学 / ハローワーク新宿 大学とハローワークとの留学生就職支援協定	224
88. 長岡市 市内企業におけるグローバル人材の就職・定着支援	226
89. 北九州市 産官学の関係機関が参加する留学生支援ネットワーク	228
90. 大分県 奨学金制度及び就職・起業支援を通じた外国人留学生の 県内定着促進	230
91. 別府市 別府市外国人留学生地域活動助成金交付事業	232

No.87 上智大学 / ハローワーク新宿 [東京都] 大学とハローワークとの留学生就職支援協定

Keywords : 就労支援、職場への定着支援、大学の取組、留学生への支援

背景

平成 29、30 年度に日本学生支援機構が実施した調査によると、日本の大学における外国人留学生は、約 65%が日本国内での就職を希望しているにもかかわらず、実際の国内就職率は 35%に留まっているとされ、その原因として、「日本の就職活動の仕組みがわからない」といった就職活動に係る情報の不足が上位の課題に挙げられており、留学生用就職情報の充実の必要性が指摘されている。これを受けて、留学早期から留学終了後までの就職支援・職場定着まで一貫して留学生をサポートすることで、留学生の国内就職促進を目指す、大学とハローワークとの官学連携協定が締結された。

<東京都>

人口：13,843,525人 (6,310人/km²)

主産業：卸売業，小売業

外国人人口：546,436人 (3.95%)

外国人出身国・地域

- ①中国
- ②韓国
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①永住者
- ②技術・人文知識・国際業務
- ③留学



取組内容

令和 2 年、上智大学とハローワーク新宿は、留学生の就職支援に関する連携協定を締結した。これにより、両者は、留学早期の段階から、複数年度にわたって個々の留学生を支援する伴走型の支援を実施することとなった。

● ハローワーク新宿の役割

ハローワーク新宿は、上智大学で開催する留学生対象の就職ガイダンス・セミナー等への講師派遣や、留学生対象のインターンシップを実施する企業に関する情報提供、ハローワークで主催する留学生対象の就職面接会に関する大学への情報提供、未就職のまま卒業した留学生の就職支援、就職した留学生の企業への定着支援などを実施する。

● 上智大学の役割

上智大学は、ハローワーク新宿が提供する上述の情報を在学する留学生に提供する。また、留学生から就職ガイダンス・セミナー等への参加の有無や参加後の感想、国内就職への志望度を聞き取り、留学生の支援ニーズをハローワーク新宿にフィードバックする。

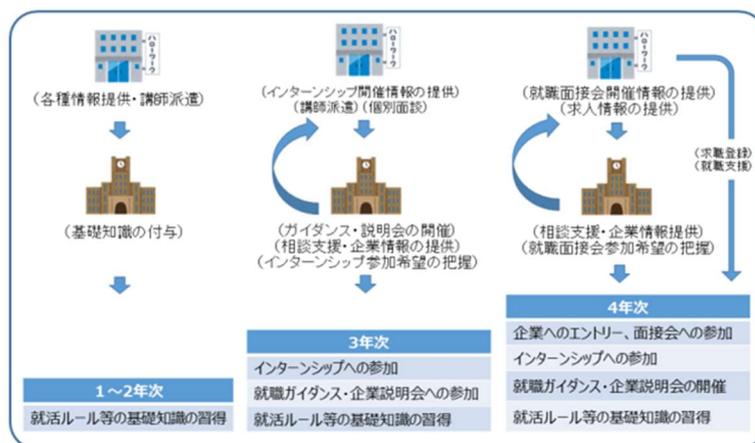


▲連携協定の調印式の様子

取組のポイント

■ 留学早期からの関与

留学生に対して、日本における就職活動に必要な情報の提供を留学早期の段階で行う。これにより、留学生は日本の就職活動の仕組み、各学年次の段階で準備すべきことなどを入学後の早い時期に知ることができ、日本における就職活動のルールを認識したうえで、スケジュールに乗り遅れることなく、早期の就職先内定に向けた就職活動に取り組むことができる。



▲留学生の国内就職支援のイメージ

■ 支援対象からのフィードバック

ハローワーク新宿は、就職ガイダンス・セミナー等や個別相談などの支援に対する留学生の感想やニーズのフィードバックを、大学を通じて受けることにより、留学生のニーズを正確に把握し、よりニーズに対応した支援メニューの提供が可能となる。

取組による成果・今後の展望

留学生の就職支援に関する連携協定を上智大学とハローワーク新宿が締結したことで、留学生のハローワークに対する認知度が向上し、留学生のハローワーク利用率が向上した。

また、上智大学が留学生の卒業後の進路状況を把握するなかで、日本語能力の低い既卒留学生が未就職となることが多い状況が明らかになった。そこで、留学生に対する就職支援がより一層必要であるという認識の下で、該当する既卒者にハローワーク新宿を案内するとともに、ハローワーク新宿と上智大学が連携して対応できるようになるなど、留学生個々人の実情を把握したよりきめ細かい就職支援を行うことが可能となった。

上智大学 TEL : 03-3238-3581

ハローワーク新宿 (東京外国人雇用サービスセンター) TEL : 03-5361-8722

URL : https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14522.html (取組紹介 HP)

No.88 長岡市 [新潟県] 市内企業におけるグローバル人材の就職・定着支援

Keywords : 就労支援、職場への定着支援、多様な主体との連携、留学生への支援

背景

長岡市は製造業が盛んな「ものづくりのまち」であり、4 大学 1 高専、15 専門学校に通う約 7,000 人の学生（留学生約 400 人を含む。）を擁する「学園都市」でもある。しかし、大学・高専等の全卒業生の地元就職率は 4.7%と極めて低く、外国人留学生を含む優秀な人材が市外に流出している。

市は、海外とのビジネスに取り組む意欲のある企業や高度な外国人材の採用に積極的な企業など、高度人材の関心を引く企業群が育っていないことがこのような人材流出の一因となっていると考え、産官学金で連携し、市内企業の国際化や外国人材受入環境の整備を進めることとし、その一環として留学生をはじめとする外国人材の市内での就職を促進する取組を開始した。

<新潟県長岡市>

人口：266,344人（299人/km²）

主産業：製造業

外国人人口：2,373人（0.89%）

外国人出身国・地域

- ①中国
- ②ベトナム
- ③フィリピン

外国人在留資格

- ①永住者
- ②技能実習
- ③留学



取組内容

令和元年7月に、外国人材による市内産業界の活性化を目指して、市内企業や大学・高専、商工会議所、金融機関、市など29団体で構成される「長岡グローバル人材活躍推進協議会」（以下「協議会」という。）が設立された。協議会は、長岡市内の留学生の市内企業への就職支援のために、令和元年度には市内企業と留学生との交流会や海外大学の学生及び首都圏の大学の留学生を対象とした市内企業でのインターンシップの受入れを実施した。令和2年度からは、留学生と市内企業のマッチングに向けた活動を行う「外国人材支援アドバイザー」を任用し、企業が外国人材受入れに向けて抱える課題の聞き取りやアドバイスを実施している。新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和元年度に開始した交流会や海外大学の学生の受入れは実施できなかったが、首都圏の大学の留学生を対象とするインターンシップはオンラインで実施し、留学生と企業の接点づくりに引き続き取り組んでいる。

そのほか、協議会では、外国人材の採用・定着に向けた企業向けセミナーの開催や、行政書士による在留資格手続サポートを通じ、外国人材の市内就職を後押ししている。



▲市内企業にて2か月間、海外大学の学生をインターンシップとして受入れ

取組内容（続き）

また、市、商工会議所、JETRO の協力の下、市内企業の海外ビジネス展開を支援している「長岡国際ビジネス研究会」は、平成 25 年の設立以来、定期的な研究会、国内外の商談会や見本市への参加、海外視察、留学生との交流事業等を実施している。

取組のポイント

■ 地元のキープレイヤー、国等と連携した推進体制

協議会は、市を核として地元の大学や高専、商工会議所、企業、金融機関が参画している（産学官金の連携体制を築いている。）。加えて、令和元年には経済産業省の「地域中核企業等の成長の促進に係るハンズオン支援」の対象に採択され、関東経済産業局から市が実施する事業へのアドバイス、活用可能な他省庁の施策の紹介などの支援を受けた。このような体制の下、協議会では、外国人材が暮らしやすい環境づくりや市内企業における外国人材の受入環境整備に向けた検討を進めている。

「長岡国際ビジネス研究会」による留学生と企業の橋渡し事業には、モンゴル、マレーシア、ベトナムなど様々な国からの留学生が参加しており、市内のものづくり産業への理解を醸成するとともに、帰国後の日本と母国をつなぐ橋渡し役も期待されている。



▲ 関東経済産業局と「地域中核企業等の成長の促進に係るハンズオン支援」に関する覚書を締結

取組による成果・今後の展望

首都圏大学の留学生インターンシップの受入れについては、令和元年度は市内企業 9 社及び長岡市で 18 人、令和 2 年度（オンライン）は市内企業 6 社で 18 人を受け入れ、インターンシップ参加者が受入先企業に就職・内定したケースもある。

令和 3 年度は、留学生をはじめとする高度外国人材に、グローバル展開を進める市内企業を知ってもらうため、「グローバル人材マッチング応援サイト」を開設し、高度外国人材の受入れに積極的な市内企業の事業内容や外国人材受入れの状況等を英語で情報発信している。

今後は、留学生を対象とした企業見学会など、更なる留学生と市内企業との接点づくりに取り組むとともに、外国人住民の生活や就職等の様々な相談に対応するワンストップサービス窓口の設置の検討を進めることとしている。

長岡市 観光・交流部国際交流課

TEL : 0258-39-2207

URL : <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate13/chikyuhiroba/>（取組団体 HP）

長岡グローバル人材活躍推進協議会

TEL : 0258-39-2228

URL : <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate17/kyogikai.html>（取組団体 HP）

長岡国際ビジネス研究会

TEL : 0258-39-2222 URL : <https://nagaoka-iba.www.jp/>（取組団体 HP）

No.89 北九州市 [福岡県] 産官学の関係機関が参加する留学生支援ネットワーク

Keywords : 情報発信、多様な主体との連携、留学生への支援、ICT の活用

背景

北九州市では、「北九州市新成長戦略」（平成 25 年）や「北九州市国際政策推進大綱」（第 5 次：平成 23 年、第 6 次：平成 28 年）等において、経済の国際化を目指す施策の一環として、アジアをはじめとした海外との架け橋となる人材（ブリッジ人材）の育成・確保に取り組むことを掲げた。

これを踏まえ、市は、ブリッジ人材となり得る留学生に着目し、まずは、留学生に対して支援を行っている団体のプラットフォームとして、平成 27 年に「留学生支援ネットワーク」を構築した。これは、関係団体間での効率的な情報共有や連携の強化を図り、留学生の受入れから就職支援までを各関係機関が協力し合って行うことを目的としたものである。

<福岡県北九州市>

人口：944,712人（1,921人/km²）

主産業：製造業

外国人人口

：13,575人（1.44%）

外国人出身国・地域

：①韓国

②中国

③ベトナム

外国人在留資格

：①特別永住者

②留学

③永住者



取組内容

「北九州市留学生支援ネットワーク」（以下「ネットワーク」という。）は、留学生への支援を行うためのプラットフォームであり、留学生を受け入れる大学、日本語学校、専門学校、ボランティア団体、経済団体、行政機関等、46 の団体が参加し、情報共有やそれぞれが支援を行う際の協力をしている。

北九州市が事務局を務めており、ネットワークの参加団体に呼び掛けて、情報共有のための連絡会議や、様々な課題（参加団体間の連携強化、留学生支援に係る専門性の向上、在留資格制度に係る最新の議論等）とこれらに対する取組等の共有を目的とした検討会を開催している。令和元年度の検討会では、大学や企業から留学生支援の事例紹介や課題を検討するワークショップも行った。

また、事務局は、メーリングリストを活用して、留学生向けのイベントや就職活動に関する情報等を、参加団体に向けて月に 2 ～ 3 回配信している。



▲ 留学生支援ネットワークにおける検討会の様子

取組のポイント

- 市職員によるネットワーク設立時の参加団体への働き掛けと丁寧なニーズ把握

ネットワークを設立する際は、北九州市の職員が対象となる各団体に個別に事業趣旨を説明して回った。あわせて、留学生や関係団体に対してヒアリングを実施したことで、留学生支援のためのニーズを的確に把握し、例えば、留学生文化祭の開催による地域交流機会の創出や、日本の生活ルール等に関する様々な動画の配信、留学生広報ツール（ホームページ、リーフレット）の作成等につながった。



▲留学生向けリーフレット
「STUDY in KITAKYUSHU」

- ネットワーク内外との連携

ネットワークは、参加団体が他の参加団体に対し留学生支援に係る協力を求める場合にも活用されている。例えば、北九州市外国人材就業サポートセンター（100 ページを参照）が主催する北九州市留学生就職セミナーの開催に当たり、ネットワークを活用して参加団体に協力を呼び掛けた。また、市役所内の他部署からイベント等の周知依頼があれば、ネットワークを活用して広報している。

取組による成果・今後の展望

ネットワークにより、参加団体にスムーズに情報共有ができるようになった。例えば、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報など、生活に関する重要な情報もネットワークを通じて迅速に留学生に届けている。

今後も、ネットワークを活用した留学生向けの情報提供を継続していく。また、ネットワーク参加者からの意見も踏まえて、支援団体間の情報共有等のためのメーリングリストの活用にとどまらず、市から留学生本人に直接情報発信できる仕組みとして市の SNS による情報発信を行うことも検討している。

北九州市 国際政策課

TEL : 093-582-2146

URL : <https://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/01800067.html>（取組団体 HP）

No.90 大分県

奨学金制度及び就職・起業支援を通じた外国人留学生の県内定着促進

Keywords : 就労支援、地域活性化、留学生への支援、組織・人材づくり、外国人の視点による地域の魅力発信

背景

大分県は、平成 7 年度から外国人留学生誘致の取組を開始した。平成 8 年度に 308 人だった県内大学の留学生在籍数は、令和 2 年度時点で 94 の国・地域からの 3,301 人まで増加した※。全人口に占める割合は全国で屈指の高さである（人口 10 万人当たり 293.4 人で、京都府、東京都に次ぎ全国 3 位）。

県内の少子高齢化・人口減少が進む中、大分県長期総合計画（令和 2 年改訂）に「留学生の県内定着に向けた就職・起業支援」が掲げられており、県として外国人留学生に対し、地域経済及び社会の担い手として強い期待を寄せている。

※「2020 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

（独立行政法人日本学生支援機構）に基づく大分県調べ

<大分県>

人口：1,141,784人（180人/km²）

主産業：医療，福祉

外国人人口：13,041人（1.14%）

外国人出身国・地域

- ①ベトナム
- ②中国
- ③韓国

外国人在留資格

- ①技能実習
- ②留学
- ③永住者



取組内容

大分県では現在、外国人留学生に対する奨学金制度と県内就職・起業支援を通じて、外国人留学生の定着促進を図っている。

① 「私費外国人留学生奨学金」の創設

県が平成 7 年度に創設した、私費外国人留学生を対象とする給付型の奨学金であり、80 人に月額 3 万円を支給している。本制度は外国人留学生の経済的負担を軽減することで、学業や地域活動に取り組みやすい環境を整備するとともに、将来、県と母国との架け橋となる人材の育成を目的としている。受給者には県の概要や魅力を理解してもらうための「大分県講座」を実施している。

② おおいた留学生ビジネスセンター（SPARKLE）の運営

外国人留学生の就職と起業を支援する組織であり、平成 28 年度に設置された。就職支援としては、企業や採用プロセスに関する情報提供、合同企業説明会の開催、留学生向けの就職ガイドブックの作成等を行っている。起業支援としては、インキュベーションマネージャー（起業支援の専門家）による事業計画作成等に関する相談、行政書士による起業に必要な在留資格の変更等に関する相談対応や、ビジネスプラン基礎講座、先輩起業家との交流会等を実施している。また、オフィスとして低価格で入居できる個室・ブースも設置している。



▲先輩起業家との交流会の様子

取組のポイント

■ 留学生の母国との架け橋人材の育成

県では私費外国人留学生奨学金の受給者のうち、母国への帰国後も県と母国の架け橋となることが期待される者を「めじろん海外サポーター」に任命し、県の海外戦略への協力を依頼している。その活動例としては、上海在住のめじろん海外サポーターが運営する飲食店にて「大分県フェア」を開催し、併せて観光 PR を行った事例などがある。



▲令和2年度めじろん海外サポーター任命式の様子

■ コロナ禍で生活が困窮した外国人留学生への経済的支援

コロナ禍でアルバイトや仕送りの減少により困窮した外国人留学生を支援するため、県では私費外国人留学生奨学金の拡充（通常：月 3 万円・12 か月・80 人、拡充：月 3 万円・6 か月・240 人）、留学生生活資金貸付制度の創設（10 万円・120 人）を行った。また、「大分留学魅力発信事業」として、母国に向けて大分県の魅力を PR する動画を制作した外国人留学生に対し、5 万円を支給した。

取組による成果・今後の展望

めじろん海外サポーターは令和 2 年 3 月時点で 95 人となり、それぞれの母国で大分県産品の輸出拡大、観光誘客や県内企業の海外展開を力強くサポートしている。また、おおいた留学生ビジネスセンターの開設から 5 年間で、外国人留学生の県内就職者数は年間 23 人から 53 人へと 2 倍以上に増加し、同センターの支援を受けた県内起業家は累計 21 人に上っている。

県では令和 3 年度から、日本の大学等を卒業、修了した高い日本語能力を有する外国人が日本で就職するための在留資格である「特定活動ビザ（46 号/本邦大学卒業者）」の取得支援や、留学生の採用を希望する企業の開拓等、新たな取組を開始しており、これらを通じて外国人留学生の更なる県内定着の促進を目指している。

大分県 国際政策課

TEL : 097-506-2043

URL : <https://www.pref.oita.jp/soshiki/10140/>（取組団体 HP）

No.91 別府市 [大分県] 別府市外国人留学生地域活動助成金交付事業

Keywords : 地域の多文化共生意識の涵養、留学生への支援

背景

別府市の外国人住民は 4,374 人で全人口に占める割合は 3.14%と全国平均より高い割合だが、これは市内に立地する立命館アジア太平洋大学の留学生 2,651 人（令和 3 年 5 月時点）が大きな割合を占めているためである。これまで市が主導して、日本人住民と外国人住民の交流活動等、多文化共生に向けた取組を行ってきたが、その広がりや持続性は限定的であった。そこで、外国人留学生が主体となって、外国人としての視点で独自性のあるアイデアを出し、そのアイデアに基づく活動を市が支援することで、もって市の多文化共生の推進及び地域活性化に資することとしている。

<大分県別府市>

人口：115,008人（918人/km²）

主産業：医療，福祉

外国人人口：3,610人（3.14%）

外国人出身国・地域※

- ①中国
- ②韓国・朝鮮
- ③ベトナム

外国人在留資格

- ①留学
- ②永住者
- ③技術・人文知識・国際業務

出典：

「別府市統計書（令和2年版）

年次別・国籍別・外国人住民登録者数」（R2.12.31）



取組内容

市は平成 26 年度から、外国人留学生が主体の団体が地域活動を行う場合に、その経費を助成する「別府市外国人留学生地域活動助成金交付事業」（以下「本事業」という。）を実施している。財源は全額市の一般財源で、令和 2 年度は 170 万円が計上された。

助成の対象となるのは、市内の大学に在学する学生 3 人以上（うち半数以上が外国人留学生）で構成される団体である。対象となる活動内容は「国際交流、国際協力又は多文化共生を推進する地域活動」と幅広く設定し、外国人留学生の自発的なアイデアによる活動を促すことを目的としている。

助成金額は 1 申請当たり 20 万円又は活動に係る経費の 75%を上限としている。助成金は講師・通訳・公演者への謝礼金、ポスター・チラシ・資料等の印刷費、広告・宣伝費、活動実施に必要な最低限の文具・日用品・材料費、会場費、機材費等に充てることができる。

初年度である平成 26 年度の助成事業数は 6 件（5 団体）であったが、翌平成 27 年度には 15 件（15 団体）に増加し、その後も様々な団体が助成事業を活用して地域活動に取り組んだ。



▲助成金を活用して開催された「ベトナム文化まつり」の様子

取組内容（続き）

新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度は9件（9団体）で、国際料理教室、国際理解教室、伝統芸能の公演、飲食店のメニュー翻訳プロジェクト、インターナショナルファッションショー、空き店舗を活用した美術展、モンゴルウィーク、インドネシアウィーク、イスラム文化祭りといった多様な取組が行われた。

取組のポイント

■ 幅広い対象経費

対象者の要件を市内の大学に在学する学生3人以上（うち半数以上が外国人留学生）で構成される団体としており、様々な団体が申請できるようにしている。また、高い助成率を設定し、対象となる経費も人件費や飲食費等を除き、幅広く認めることで、申請団体が多様な事業を実施できるようにしている。

■ 助成を受けた活動に対する市の周知支援

本事業の助成を受けて学生団体が実施している「国際理解教室」は、市内の公民館を会場とし、留学生が主に日本人住民向けに出身国の文化や生活等を語るイベントであるが、留学生の情報発信力には限界があり、特に日本人住民への周知が難しい。そのため、国際理解教室が助成対象であることやその意義に鑑み、市報（紙面、ホームページ）への掲載を通じて周知することにより、より多くの日本人住民の参加が得られている。

取組による成果・今後の展望

交流イベントへの助成を通じて、外国人留学生と地域住民が直接交流をする機会が生まれた。また、企業と大学生による合作映画の制作、飲食店のメニューの多言語化等も助成対象とした実績があり、前者は国内外に対する市の認知度向上、後者はインバウンド対応の強化等、「交流」以外にもその効果が広がっている。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種のイベント・交流活動が制限され、令和2年度の助成事業数は1件にとどまった。令和3年度は、オンラインで開催されるイベントも助成対象となることを大学・関係団体等へ周知することで新たな多文化共生に資する取組を促すことを検討している。

別府市 文化国際課

TEL : 0977-21-1131

URL : <https://www.city.beppu.oita.jp/gakusyuu/bunkakatudou/detail3.html>

（取組紹介 HP）